

島根県 新型コロナ関連融資に関する企業の意識調査（2024年8月）

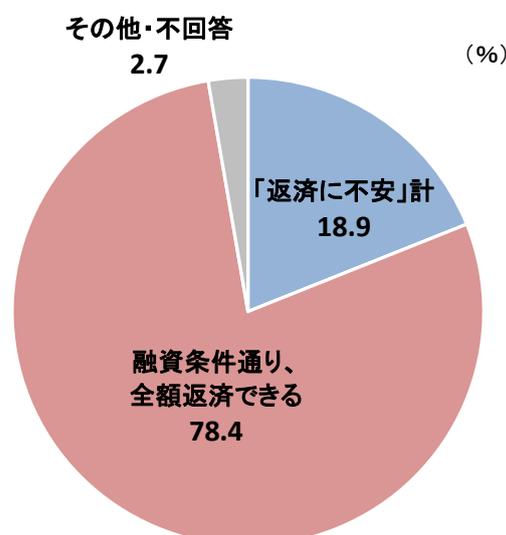
『返済に不安』が18.9%、最も高く
～返済上の懸念、「原材料価格の高騰」が5割超～

はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大により業績が悪化した中小企業を支援するため、2020年に始まった政府系金融機関と民間金融機関によるコロナ関連融資制度。実質無利子・無担保で行われた「ゼロゼロ融資」は今年4月に最後の返済開始のピークを迎えたが、4～9月で制度を利用しながらも倒産に至ったケースが全国で360件発生し、年度の上半期としては過去最多となり支援効果が薄らいでいる。市場金利の上昇など企業を取り巻く事業環境は大きく変化しているなかで、政府は事業再生や経営改善に政策を転換している。

そこで、帝国データバンク松江支店で新型コロナ関連融資に関する現状や返済見通しなどについて調査を実施した。調査期間は2024年8月19日～31日、調査対象は島根県に本店を置く企業286社で、有効回答企業数は97社（回答率33.9%）。

■新型コロナ関連融資の今後の返済見通し



調査結果（要旨）

1. 新型コロナ関連融資を「現在借りている」は38.1%、小規模ほど高く
2. 返済状況、「3割未満（0割除く）」が45.9%で最多
3. 「返済に不安」は18.9%、2022年2月の調査開始以降で最も高く
4. 返済における懸念材料、「原材料価格の高騰」が56.8%でトップ

1. 新型コロナ関連融資を「現在借りている」は38.1%、小規模ほど高く

新型コロナ関連融資¹について、「現在借りている」と回答した企業は97社37社、構成比38.1%だった。一方、「借りていない」は49.5%（48社）で、「すでに全額返済」は10.3%（10社）だった。なお、「分からない」は2.1%（2社）で、「その他」はなかった。

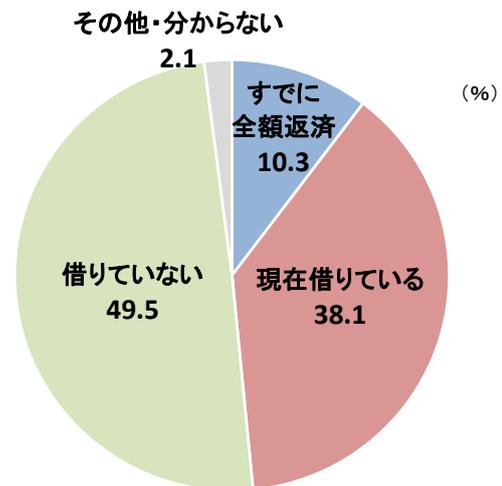
全国と比較すると、「現在借りている」では、『全国』（構成比38.1%・4347社）と同じ割合となった。

規模別でみると、「現在借りている」では、『小規模企業』が構成比60.5%（23社）で6割を超えた。『中小企業』は40.0%（36社）、『大企業』は14.3%（1社）となり、規模が小さいほど借りている企業の割合が高かった。

一方、「借りていない」では、『大企業』が85.7%（6社）、『中小企業』が46.7%（42社）、『小規模企業』が31.6%（12社）となり、規模が大きいほど借りていない企業の割合が高かった。

業種別（母数5社以上）でみると、「現在借りている」では、『建設』（構成比64.3%・9社）が最も高く、『製造』（10社）と『小売』（4社）が各40.0%で続いた。

■新型コロナ関連融資の借り入れ有無



注：母数は、有効回答企業97社

■新型コロナ関連融資の借り入れ有無

（構成比%、カッコ内社数）

	借りていない	すでに全額返済	現在借りている	その他	分からない	合計
全国	44.9 (5,126)	14.3 (1,635)	38.1 (4,347)	0.6 (65)	2.1 (241)	100.0 (11,414)
島根	49.5 (48)	10.3 (10)	38.1 (37)	0.0 (0)	2.1 (2)	100.0 (97)
大企業	85.7 (6)	0.0 (0)	14.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (7)
中小企業	46.7 (42)	11.1 (10)	40.0 (36)	0.0 (0)	2.2 (2)	100.0 (90)
うち小規模	31.6 (12)	5.3 (2)	60.5 (23)	0.0 (0)	2.6 (1)	100.0 (38)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
建設	21.4 (3)	7.1 (1)	64.3 (9)	0.0 (0)	7.1 (1)	100.0 (14)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
製造	44.0 (11)	12.0 (3)	40.0 (10)	0.0 (0)	4.0 (1)	100.0 (25)
卸売	46.2 (12)	15.4 (4)	38.5 (10)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (26)
小売	60.0 (6)	0.0 (0)	40.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (10)
運輸・倉庫	75.0 (3)	0.0 (0)	25.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)
サービス	80.0 (12)	13.3 (2)	6.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (15)
その他	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1：網掛けは、島根県の全体以上を表す

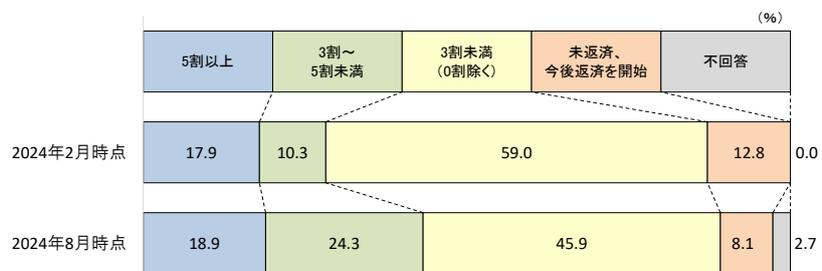
注2：全国の母数は、有効回答企業1万1,414社。島根は97社

¹ 「新型コロナ関連融資」は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資。代表的な例として、日本政策金融公庫の「新型コロナ特別貸付」「新型コロナ対応資本性劣後ローン」など、政策投資銀行と商工中金の新型コロナ関連「危機対応融資」、民間融資のうち信用保証協会の「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を通じた保証付き融資などがある。

2. 返済状況、「3割未満（0割除く）」が最多の45.9%

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業37社に対して、返済状況を尋ねたところ、2024年8月時点で『5割以上』返済している企業が構成比18.9%（7社）を占めた。『3割～5割未満』は24.3%（9社）、『3割未満（0割除く）』は45.9%（17社）となった。一方で、「未返済、今後返済を開始」は8.1%（3社）を占めた。

■新型コロナ関連融資の返済状況



注1: 母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業37社。2024年2月は39社

前回調査（2024年2月時点）と比較すると、返済が『5割以上』は1.0ポイント増、『3割～5割未満』は14.0ポイント増となった。一方、『3割未満（0割除く）』は13.1ポイント減、「未返済、今後返済を開始」は4.7ポイント減となり、新型コロナ関連融資の返済は着実に進んでいることがうかがえる。

前回調査（2024年2月時点）と比較すると、返済が『5割以上』は1.0ポイント増、『3割～5割未満』は14.0ポイント増となった。一方、『3割未満（0割除く）』は13.1ポイント減、「未返済、今後返済を開始」は4.7ポイント減となり、新型コロナ関連融資の返済は着実に進んでいることがうかがえる。

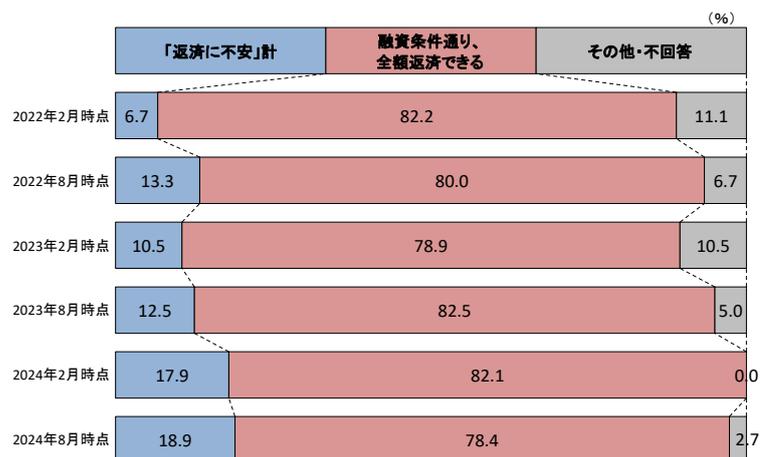
3. 「返済に不安」は18.9%、調査開始以降で最も高く

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業37社に対して今後の返済見通しを尋ねたところ、「融資条件通り、全額返済できる」が構成比78.4%（29社）にのぼった。

一方、『返済に不安』を抱えている企業は18.9%（7社）となり、2022年2月の調査開始以降で最も高くなった。内訳は、「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」が10.8%（4社）、「返済が遅れる恐れがある」が5.4%（2社）、「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」が2.7%（1社）で続いた。

なお、「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」はなかった。

■新型コロナ関連融資の今後の返済見通し



注1: 「返済に不安」計は、「返済が遅れる恐れがある」「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」の合計

注2: 母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業37社。2024年2月は39社。2023年8月は40社。2023年2月は38社。2022年8月は45社。2022年2月は45社

4. 返済における懸念材料、「原材料価格の高騰」が56.8%でトップ

現時点で自社における経営上の懸念材料について尋ねたところ、「原材料価格の高騰」が37社中21社、構成比56.8%で半数を超えて最も高かった（複数回答、以下同）。

次いで、「人件費の高騰」が37.8%（14社）、「人手不足」が29.7%（11社）、「エネルギー・資源価格の高騰」が27.0%（10社）、「金利の上昇」が24.3%（9社）で続いた。

■返済における懸念材料（複数回答、3つまで）

順位	項目	構成比 (%)
1	原材料価格の高騰	56.8
2	人件費の高騰	37.8
3	人手不足	29.7
4	エネルギー・資源価格の高騰	27.0
5	金利の上昇	24.3
6	国内消費の低迷	16.2
6	物価の上昇	16.2
8	円安	10.8

注：母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業37社

まとめ

今回の調査で、新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業のうち、返済が遅れたり、条件緩和を受けないと返済が難しくなったりなど、『返済に不安』を抱える企業は18.9%を占め、2022年2月の調査以降で最も高くなった。返済における懸念材料では、「原材料価格の高騰」が56.8%で最も高く、「人件費の高騰」が37.8%で続いた。

物価高や人手不足が経営課題となるなか、日本銀行による政策金利の引き上げも見込まれ、新型コロナ関連融資を含めた借入金の返済に不安を抱える企業が今後増えることが懸念される。

【企業からの声】

- ・新型コロナ関連融資を返済できたとしても、今後、金利が上がると思うので企業にとって厳しい状況は変わらないだろう。個人消費が上向くようになってほしい（繊維小売）
- ・国の指示で自粛したのだから、融資ではなく補助金として返済免除を希望する（広告サービス）

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 松江支店 担当：渡邊

TEL：0852-21-2775 FAX：0852-21-2125

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。